この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。
日本経済新聞　2005年9月5日掲載

経済教室

通説を撃つ >>中

★「赤字政府機関、すぐ民営化を」は疑問

民営化なら黒字機関が先

真の「民業圧迫組」

小野　善康
大阪大学教授

公的金融を縮小すればその分資金が民間に流れ、経済も活性化するとの見方は誤りだ。現状では再び国債などに向かうとみられるためだ。赤字公的機関の即刻廃止・民営化論にも難点がある。黒字の公的機関こそ民業圧迫で、民営化するなら、黒字機関が先ではないだろうか。

官を縮小しても民が国債買えば

郵政民営化を争点に、小泉純一郎首相は衆院を解散したが、そもそもなぜ郵政民営化なのか。郵便貯金や簡易保険で集められたカネは、国債や特殊法人の発行する政府保証債の購入などで公共部門に流れる。それでは「民」にカネが流れず経済が停滞する。だから民営化が必要だという。

野党・民主党も理解は同じである。目的はいいが小泉改革では民にカネが流れない。郵貯の預入限度額一千万円を七百万円あるいは五百万円に下げる。その方が、あふれた資金が民間金融機関に流れて効果的だという。

民営化でも限度額引き下げでも、効率化自体は望ましい。しかし、それでカネが本当に民間に流れるか。

郵政公社を民営化しても、政府保証債や国債を買い続けるなら以前と変わらない。郵貯の上限枠引き下げでカネが銀行に流れても、民間投資に回さず国債や政府保証債の買い増しに使うなら、何も変わらない。

民間に投資機会が十分にあるのに官がカネを取ってしまうなら、郵政改革は大いに意味がある。しかし、カネがどこを経由しようが有利な運用先が足りないなら、結局は民に流れない。現実に財政投融資改革で官への資金集中の仕組みを見直したのに、民間金融機関の市中貸出金は減り続け、金利も下がっている。有利な投資先が足りないのである。さんざん非難されながらやっと不良債権を処理した民間金融機関が、郵貯資金が回って来ても再び危険な投資をするはずはなく、安全な国債や政府保証債を買う。

このように、いずれの改革でもカネは公共部門に流れ、非効率は同じである。流れる経路が民というだけで小さな政府だと言ってもむなしい。

それでは、郵政公社や銀行に対して国債や政府保証債の購入を禁止したらどうか。それでも発行される限り誰かが買うから、官へのカネの流れは続く。公社や銀行は国債や保証債の購入を禁じられれば、国内には投資先が足りないから海外に投資する。結局、日本経済にはカネが回らない。

それでは国債や政府保証債をやめ、市中にある分も償還すればどうか。官の活動は制限されスリム化できる。しかし、それでカネが民に向かうかといえば、それもない。国債の償還とは、税金でその分のカネを取り立て払い戻すことであり、将来の課税負担が消えた分、国民の持っている現在の資産も減る。それならあふれ出るカネもないから、民間投資は増えようがない。

民間がためらう分野で雇用増を

郵政公社をめぐるカネの流れの持つ意味は、他の政府系金融機関でも同じである。それらの昨年度決算が出そろい、悪化の状況が明らかになった。特に、中小企業金融公庫や住宅金融公庫の最終損益は大きな赤字である。不良債権比率も高く、特に中小企業金融公庫や沖縄振興開発金融公庫の比率が高い。これを見て、多くの論者が将来の国民負担を心配する。

不良債権化すれば、今さら中小公庫を廃止・民営化しても、負担は消えず、誰かが背負うことになる。では、はじめから民営化するか、公庫の審査基準を厳しくしてカネを貸し出していなければ、負担はなかったか。

その場合には、その企業ははじめから成り立たないから、不良債権もない。しかし、現状では人が余っており、仕事がなければすぐに次が見つかるという状況にない。そのため、雇用数はその企業に雇われた分少なかったはずだ。したがって、国民負担はその企業の負担、あるいはその企業に資金が入れば雇われたであろう勤労者の負担になっていたのである。

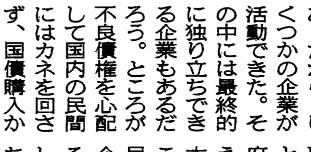
このように、いずれにしても必ず国民のだれかに負担が回る。負担の額は同じであり、その分配が違うにすぎない。

それなら、どれも同じかといえばそうではない。貸し出しがあったから、いくつかの企業が活動できた。その中には最終的に独り立ちできる企業もあるだろう。ところが不良債権を心配して国内の民間にはカネを回さず、国債購入か海外投資を増やすためだけに使われるなら、国内の経済活動は衰える一方である。

景気がよく、いくらでも有利な投資機会があるのに、官が非効率なカネの使い方をするならまさに無駄である。しかし、現在は金利が非常に低いのに民間の経営形態では資金を使い切れない。何とかその資金の利用方法を考えなければならない。資金の無駄な使い方は確かに非効率だが、使わずに停滞した経済活動を放置しておくのは、それ以上に非効率である。

改革の効率性は、それで得する者と損する者のすべてを考えて判断すべきだ。官の活動が減るだけでは民は活動を増やさない。それなのに効率化というのは、木を見て森を見ない典型例である。

このことから、公的金融は赤字でもやるべきだということがわかる。政府の活動も民間基準で行えというが、公的企業が大きな黒字ならば、それこそ民業圧迫で、即座に民営化するか既存の民間企業に任すべきである。その上で公的金融は残し、民間が躊躇（ちゅうちょ）するような部門であえて余剰労働を使うために活動すべきである。



国内銀行貸出金と長短プライムレート（年末時点、年率）
出典：日本銀行「金融経済統計月報」

官の効率性は民とは異なる

もちろん、公共部門が何の活動も努力もせず、カネの有効な生かし方も考えずにどんどん使うなら、まったく無駄である。しかし、その無駄の程度は縮小と倹約だけの構造改革と同じである。

したがっていま政府がやるべきことは、民間企業ではできない、大変困難な仕事である。結果として不良債権化しても仕方がないが、一生懸命努力をして、苦しい中でもできるだけ意味のあるカネの使い方を考えることである。何もせずにやめるだけというのがもっとも非効率である。

民間企業なら、やるべきかやめるべきかの判断には収益という明確な基準があり、失敗すれば倒産が待っている。しかし、公企業の基準は数値化しにくい。あえて表現すれば、人的資源を失業で浪費するよりはよいもの、ということになる。

そこには倒産の危険もないが、苦しい中で効率化しても利益も報酬もない。そのため緊張感に欠け、査定も甘くなり、私腹を肥やすインセンティブ（誘因）も生まれやすい。それを避けるには天下りや過剰な報酬、談合などを厳しく取り締まり、損害の基準を決めて、それ以下に抑えられればボーナスを支払うといった効率化の動機付けも考えるべきである。

公的事業を減らし年金制度を充実せよともいわれるが、次々と働く場をなくし活動規模を縮小する一方で、何もしなくてももらえる年金だけを充実しようとしても、原理的に不可能である。国民全体の勤労時間を減らして富がわき出るはずがない。同じカネを渡すなら、ただで渡すのではなく、企業融資の拡大により企業活動の場を広げ、若年から中高年、女性まですべての人が働けるようにすべきである。

現在のような民営化努力は、景気改善で金利が上昇し始めたときには是非必要である。その場合は民間の投資需要がもっと増え、非効率な事業をやめればそのまま効率化につながるから、構造改革の知恵や努力が大いに役立つ。そのため、縮小の知恵を十分にため、金利上昇時にすぐ実行できるようにすればよい。

「民ができることは民に」という考え方に異論はないが、同時に「民にできないことは官に」と言うべきである。有利な投資機会を探し、効率的に運用するのは民にできるが、「利益も望めず危険も伴うが、余った労働資源を何とか使う」ということは民にはできない。「それなら何もしない」というのなら、官の職務怠慢である。

おの・よしやす　51年生まれ。東京大経済学博士。専門はマクロ動学